



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長野 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 角田 仁 TEL 06-6242-0555
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	47,723	△7.6	452	—	423	—	278	—
27年2月期	51,650	3.8	△1,275	—	△1,369	—	△5,697	—

(注) 包括利益 28年2月期 294百万円 (—%) 27年2月期 △5,695百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	1.36	—	6.6	1.4	0.9
27年2月期	△27.94	—	△82.5	△4.0	△2.5

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	28,047	4,380	15.5	21.28
27年2月期	30,817	4,086	13.1	19.86

(参考) 自己資本 28年2月期 4,339百万円 27年2月期 4,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	2,741	140	△2,148	2,824
27年2月期	611	△559	△718	2,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	4.1	△490	—	△510	—	△700	—	△3.43
通期	50,000	4.8	500	10.5	450	6.3	200	△28.1	0.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	204,018,184株	27年2月期	204,018,184株
28年2月期	79,425株	27年2月期	71,635株
28年2月期	203,941,940株	27年2月期	203,948,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	45,765	△7.1	8	—	174	—	114	—
27年2月期	49,275	4.5	△1,728	—	△1,607	—	△5,508	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	0.56	—
27年2月期	△27.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	26,931	3,864	14.4	18.95
27年2月期	29,874	3,736	12.5	18.32

(参考) 自己資本 28年2月期 3,864百万円 27年2月期 3,736百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	7.1	△530	—	△700	—	△3.43
通期	48,000	4.9	380	118.2	180	57.2	0.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	29
8. 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに雇用・所得に改善の動きが表れ、個人消費は堅調に推移いたしました。中国をはじめとしたアジア経済が減速傾向にある影響などから、先行き不透明な状況にありました。

住宅市場におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡充、省エネ住宅ポイント制度の施行など、政府による住宅取得支援策が講じられ、需要創出に一定の効果が表れました。

このような事業環境のもと、経営構造改革「Reborn SxL Plan」を基軸に各種業務の改善に取り組み、人と環境の未来に向け、「SMART eco STYLE ZERO」をはじめとするZEH商品の販売を推進してまいりました。営業施策面におきましては、ヤマダ電機グループ一体となった広告展開など、グループの総合力を活かした販売戦略を推進してまいりました。また、住まいと健康を結び付ける新たなアプローチとして、「Wellness Air（ウェルネスエア）」を川崎医科大学、アーテック工房株式会社とともに産学共同研究を行ってまいりました。その結果、「Wellness Air」を設置した空間で生活することによりNK細胞が活性化することが実証され、学術論文が国際学術誌「PLOS ONE（プロスワン）」に掲載されました。また、季節ごとに各種キャンペーンの実施や、「工場見学会」等の販売促進イベントを開催するなど、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当期における受注高（単体）は、前年同期と比較し、全体で約103%となり順調に推移いたしました。しかしながら、期初受注残が前年度より減少していたことから、売上高は477億2千3百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益につきましては、前年度より取り組んでいる経営構造改革が奏功した結果、営業利益は4億5千2百万円（前年同期比17億2千7百万円改善）となりました。経常利益は4億2千3百万円（前年同期比17億9千3百万円改善）、当期純利益は2億7千8百万円（前年同期比59億7千5百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略により拡販を図りました。「小堀ブランド」の構築に向けた、ブランドイメージの向上に努め、研究を重ねて心で築く「研築」の精神に基づくコンサルティングサービスを強化してまいりました。

主力商品であるパネル住宅では、2階建て住宅「New Authent（ニューオーセント）」、3階建て住宅「yutoRino（ユトリノ）」を主軸として各種キャンペーンの実施とともに受注強化を図り、当社のメインターゲットである中高級層への訴求を強化してまいりました。

また、日本人の感性に共鳴する“かたちの本質”（essence of shape）を追求した住まい[e s.]（エス）の販売を開始いたしました。企業建築家集団「小堀の住まい設計工房」監修によってディティールに徹底してこだわり設計デザインされた[e s.]は、シンプルで洗練された美しさをもつ65周年記念モデルとして販売を強化してまいりました。以上の結果、住宅事業の受注は前年同期と比較し順調に推移いたしました。しかしながら、期初受注残の不足などの影響により、売上高は375億5千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。一方で営業利益は、経営構造改革における原価低減や各種経費削減の効果が表れた結果、6億4千7百万円（前年同期比17億6千7百万円改善）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。しかしながら、前年同期において消費増税の駆け込みによって売上が集中したこと、オーナー様への太陽光発電の販売が一巡したことなどの影響から、売上高は94億9百万円（前年同期比22.8%減）となり、営業利益は2億4千7百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、サブリース案件の増加や入居率の改善により、売上高は5億3千9百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

その他につきましては、つくば工場、山口工場のメガソーラーシステムに加え、一部の拠点に太陽光パネルを設置したことなどにより、売電による売上高は1億4千2百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、保険については、平成28年10月より長期火災保険の販売ができなくなったことから、火災保険加入数は期末にかけ減少傾向にあり、売上高は7千7百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は6千4百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

平成29年2月期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）の通期業績見通しは下記のとおりであります。

《連結》

売上高	50,000百万円	(対前期増減率	4.8%)
営業利益	500百万円	(対前期増減率	10.5%)
経常利益	450百万円	(対前期増減率	6.3%)
当期純利益	200百万円	(対前期増減率	△28.1%)

《単独》

売上高	48,000百万円	(対前期増減率	4.9%)
経常利益	380百万円	(対前期増減率	118.2%)
当期純利益	180百万円	(対前期増減率	57.2%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円増加し、当連結会計年度末には28億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは27億4千1百万円となりました。これは主に、分譲物件の売上増によるたな卸資産の減少（30億7千4百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千万円となりました。これは主に、展示場等の有形固定資産の取得による支出（△2億3千7百万円）、賃貸物件の売却による収入（4億8千2百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△21億4千8百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減（△19億9千万円）があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第61期 平成24年2月期	第62期 平成25年2月期	第63期 平成26年2月期	第64期 平成27年2月期	第65期 平成28年2月期
自己資本比率（%）	46.6	28.1	26.0	13.1	15.5
時価ベースの自己資本比率（%）	146.9	85.9	61.4	64.9	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.3	—	5.1	23.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	—	19.6	4.4	21.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第62期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。

しかしながら、利益剰余金がマイナスとなっていることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

抜本的な構造改革により、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造、経営体制を確立することで、早期の復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、109億円（38.9%）であり、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

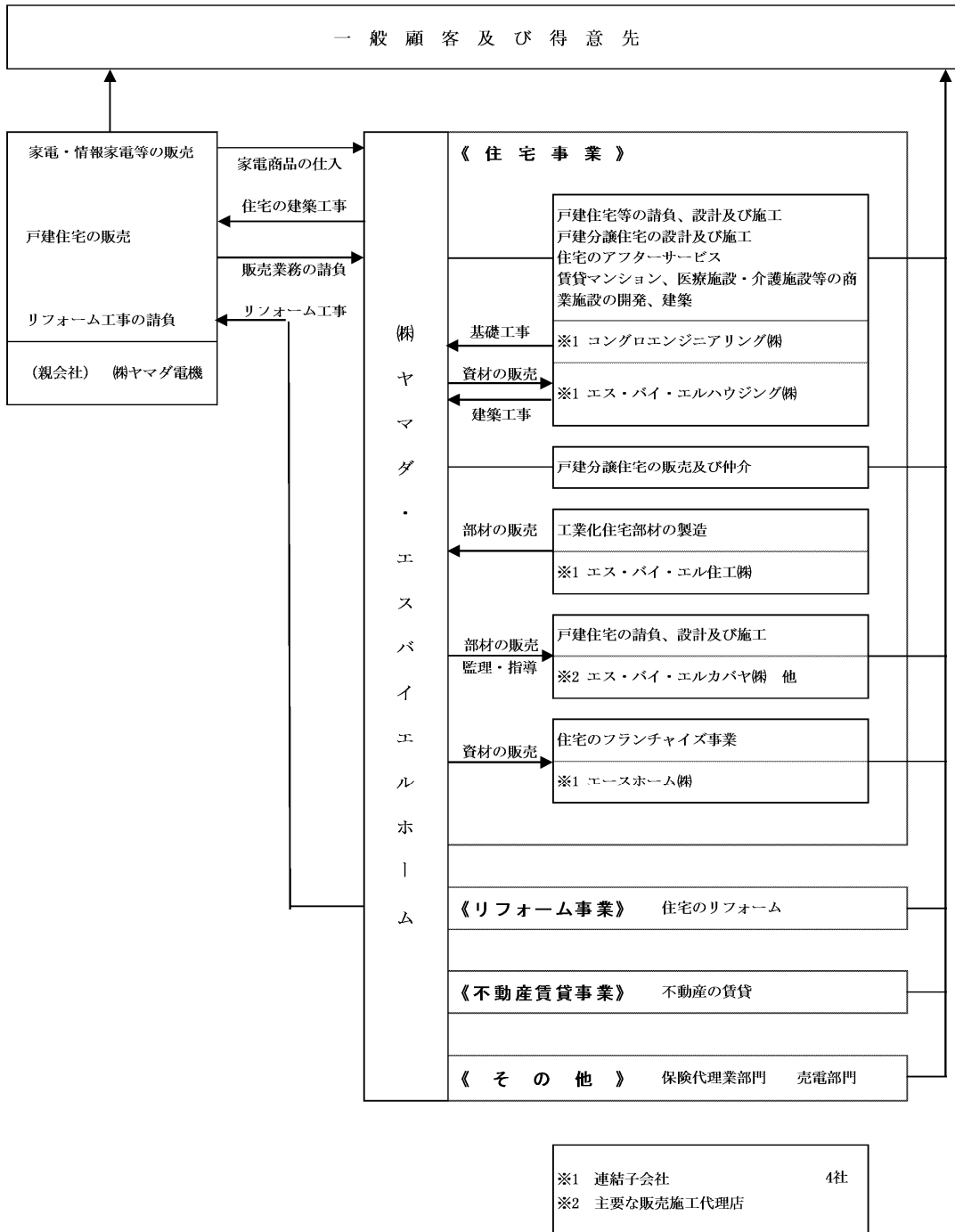
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険代理業部門及び売電部門）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、商業施設)
当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と賃貸マンション、医療施設・介護施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・バイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
(戸建分譲住宅)
当社が戸建分譲住宅の施工、並びに販売及び仲介を行っております。
(代理店向け建設用部材)
当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
(一般建設用資材)
当社が一般建設用資材の販売を行っております。
(住宅のフランチャイズ事業)
エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) リフォーム事業 : 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。
- (3) 不動産賃貸事業 : 当社が不動産の賃貸を行っております。
- (4) その他 : 当社が保険代理業及び売電を行っております。

また、当社は親会社である株式会社ヤマダ電機の住宅事業において、分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事等を請け負っております。また、家電商品等の仕入を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 2. 当社の設備の賃貸
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売
エス・バイ・エルハウジング株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 2. 当社の設備の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	51.90	1. 当社が家電商品等を仕入 2. 当社が分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事を請負 3. 業務提携契約締結先 4. 当社と金融機関との当座貸越契約に対する債務保証 5. 資金の借入

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業65年を迎える最も長い歴史を有する住宅メーカーであります。創業者の小堀林衛が著した、住まいづくりの精神『住まいの哲学』を、当社の『原点』と位置付け、小堀住研(旧社名)時代より連綿と受け継いでまいりました。全従業員はこの哲学を継承し、企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」の基、CSR経営を強力に推進し、企業価値の向上に努めることを行動指針に据え、企業の社会的責任を全うすべく邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、住まいづくりの「原点」に回帰し、伝統と個性に先進性を調和させた、住まいの新たな在り方を提唱し、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことを目指してまいります。また、少子高齢社会による人口減少などの住宅業界におけるマーケットの変化に対応するため、コア事業である戸建住宅事業に加えて、新たな柱としてリフォーム事業、医療施設、商業施設などの非住宅事業の確立・強化を行い、経営の多角化に取り組んでまいります。以上の取り組みにより、受注・売上の拡大と安定した収益を実現し、継続的に成長することで、あらゆるステークホルダーに報い、広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

第66期の最重要課題は、抜本的に営業力を強化することにあります。そのため、第66期のスローガンを「第2の創業! 全社一丸となって 営業力強化の年」と定め、引き続き経営構造改革を進めてまいります。そのために、①ブランド価値の向上、②ウェルネス戦略の推進、③CS・ESの向上、④社内管理体制・組織体制の強化の4項目を柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

①ブランド価値の向上

「原点へ。そして本質へ。」を合言葉に販売戦略を構築してまいります。研鑽の精神に基づく先駆的なデザインで認知度の高い「小堀ブランド」を更に強化し、富裕層へのアプローチを積極化することにより企業価値を高めてまいります。また社内の経験豊富な建築家と営業マンによるコンサルティングサービスを充実させることで、完全カスタマイズ商品を提案し、差別化を図ります。

②ウェルネス戦略の推進

「住まいと健康」をテーマとした、「健康住宅」の販売を推進してまいります。「ウェルネス断熱」、「ウェルネススエアー」などの導入による健康増進に向けた取り組みに加えて、ヤマダ電機グループシナジー効果を体現した「住まいのIoT化」を推進してまいります。心豊かな住まいづくりと共に、身も心も健やかで健康を呼び込む住まいの実現を目指し、新築事業、リフォーム事業を始め、新たな市場創造に向けて積極的に取り組んでまいります。

③CS・ESの向上

協力会社・関係会社・グループ会社との信頼関係をより強固にすることで、住まいの施工品質の向上を図ってまいります。

また、カスタマーサービスを充実させ、オーナー様やオーナー様以外のお客様に対するアプローチをより強化することで、リピート率や紹介受注の向上を図り、顧客満足から売上増大のプロセスを構築してまいります。

加えて、最も重要な経営資源を「全従業員(協力会社・関係会社・グループ会社を含む)」と位置付け、従業員の多様性を尊重し、ワークライフバランスを重視した各種社内制度の利用を促進することでモチベーションの向上を図り、ESを高めることにより、CSの向上も図ってまいります。

④社内管理体制・組織体制の強化

引き続きコンプライアンス遵守体制の強化、内部監査体制の充実、及びコスト管理体制の強化を推進し、内部統制の実効性を高め、無駄なコストを削減し効率的な組織運営を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,091	2,824
受取手形・完成工事未収入金等	6,677	6,774
未成工事支出金	679	506
販売用不動産	8,876	6,030
仕掛販売用不動産	290	267
材料貯蔵品	317	281
繰延税金資産	19	16
その他	462	428
貸倒引当金	△78	△100
流動資産合計	19,337	17,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,303	7,941
機械装置及び運搬具	790	730
土地	6,813	6,567
リース資産	872	885
建設仮勘定	2	57
その他	652	640
減価償却累計額	△7,109	△7,032
有形固定資産合計	10,325	9,790
無形固定資産		
無形固定資産	14	102
投資その他の資産		
投資有価証券	75	74
長期貸付金	334	317
繰延税金資産	9	7
その他	1,366	1,333
貸倒引当金	△645	△607
投資その他の資産合計	1,140	1,125
固定資産合計	11,480	11,018
資産合計	30,817	28,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,059	6,484
短期借入金	2,890	—
関係会社短期借入金	—	900
未払法人税等	108	91
未成工事受入金	1,403	1,605
賞与引当金	61	56
完成工事補償引当金	233	192
工事損失引当金	3	14
その他	2,074	1,569
流動負債合計	13,836	10,915
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	10,000
リース債務	1,017	856
繰延税金負債	7	8
再評価に係る繰延税金負債	114	104
退職給付に係る負債	332	395
資産除去債務	241	234
その他	1,180	1,152
固定負債合計	12,894	12,752
負債合計	26,731	23,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,315	△6,038
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,844	4,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	18
土地再評価差額金	207	220
退職給付に係る調整累計額	△17	△19
その他の包括利益累計額合計	205	219
少数株主持分	37	40
純資産合計	4,086	4,380
負債純資産合計	30,817	28,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	51,650	47,723
売上原価	42,229	38,292
売上総利益	9,421	9,431
販売費及び一般管理費	10,696	8,978
営業利益又は営業損失(△)	△1,275	452
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	1	1
受取賃貸料	50	52
受取手数料	15	14
解約金収入	6	13
助成金収入	7	15
その他	32	34
営業外収益合計	119	138
営業外費用		
支払利息	144	127
賃貸収入原価	33	30
その他	36	9
営業外費用合計	214	167
経常利益又は経常損失(△)	△1,369	423
特別利益		
固定資産売却益	18	42
特別利益合計	18	42
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	4,333	56
事業構造改善費用	180	27
その他	6	3
特別損失合計	4,520	87
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,871	378
法人税、住民税及び事業税	117	91
法人税等調整額	△298	5
法人税等合計	△181	96
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,689	281
少数株主利益	7	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,697	278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,689	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
土地再評価差額金	—	11
退職給付に係る調整額	△7	△1
その他の包括利益合計	△5	12
包括利益	△5,695	294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,703	291
少数株主に係る包括利益	7	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,068	1,100	△938	△8	9,221
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,068	1,100	△938	△8	9,221
当期変動額					
当期純損失(△)			△5,697		△5,697
土地再評価差額金の取崩			320		320
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,377	△0	△5,377
当期末残高	9,068	1,100	△6,315	△9	3,844

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	528	—	541	29	9,792
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△9	△9	—	△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	13	528	△9	531	29	9,782
当期変動額						
当期純損失(△)						△5,697
土地再評価差額金の取崩						320
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△320	△7	△325	7	△318
当期変動額合計	1	△320	△7	△325	7	△5,695
当期末残高	14	207	△17	205	37	4,086

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,068	1,100	△6,315	△9	3,844
当期変動額					
当期純利益			278		278
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	276	△0	276
当期末残高	9,068	1,100	△6,038	△9	4,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14	207	△17	205	37	4,086
当期変動額						
当期純利益						278
土地再評価差額金の取崩						△1
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	12	△1	14	3	17
当期変動額合計	3	12	△1	14	3	293
当期末残高	18	220	△19	219	40	4,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,871	378
減価償却費	688	239
減損損失	4,333	56
引当金の増減額(△は減少)	57	△18
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	144	127
売上債権の増減額(△は増加)	△1,060	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,832	3,074
仕入債務の増減額(△は減少)	239	△575
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△864	201
その他	320	△414
小計	813	2,965
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△138	△125
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	2,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△670	△237
有形固定資産の売却による収入	143	482
長期貸付金の回収による収入	8	16
その他	△39	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,820	△1,990
長期借入れによる収入	10,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	425	—
リース債務の返済による支出	△324	△158
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△2,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△666	732
現金及び現金同等物の期首残高	2,758	2,091
現金及び現金同等物の期末残高	2,091	2,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,738	12,180	513	51,432	218	51,650	—	51,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	3	20	—	20	△20	—
計	38,755	12,180	516	51,452	218	51,671	△20	51,650
セグメント利益又は損 失(△)	△1,120	346	281	△492	129	△362	△912	△1,275
セグメント資産	21,220	1,587	6,190	28,998	730	29,729	1,088	30,817
その他の項目								
減価償却費	525	—	63	589	73	663	25	688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	533	—	131	664	15	680	—	680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△912百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,088百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,554	9,409	539	47,503	220	47,723	—	47,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	5	16	—	16	△16	—
計	37,565	9,409	545	47,520	220	47,740	△16	47,723
セグメント利益	647	247	284	1,179	133	1,312	△860	452
セグメント資産	19,138	844	5,831	25,814	660	26,474	1,572	28,047
その他の項目								
減価償却費	108	—	60	169	69	238	0	239
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	289	—	1	290	4	294	—	294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△860百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,572百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,623	－	618	－	91	4,333

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	－	12	－	－	56

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	19.86円	21.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△27.94円	1.36円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△5,697	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(百万円)	△5,697	278
期中平均株式数(千株)	203,948	203,941

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,086	4,380
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37	40
(うち少数株主持分(百万円))	(37)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,049	4,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	203,946	203,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	975	1,466
受取手形	214	243
完成工事未収入金	4,499	5,137
売掛金	1,631	1,103
未成工事支出金	637	460
分譲土地	7,599	4,829
分譲建物	1,301	1,215
未成分譲土地	130	—
未成分譲建物	160	267
材料貯蔵品	206	181
前渡金	68	34
前払費用	228	201
未収入金	54	101
その他	113	115
貸倒引当金	△76	△97
流動資産合計	17,744	15,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,115	7,750
減価償却累計額	△5,679	△5,524
建物(純額)	2,435	2,225
構築物	164	164
減価償却累計額	△159	△156
構築物(純額)	5	7
機械及び装置	413	415
減価償却累計額	△88	△126
機械及び装置(純額)	324	288
車両運搬具	65	1
減価償却累計額	—	—
車両運搬具(純額)	65	1
工具、器具及び備品	618	605
減価償却累計額	△616	△603
工具、器具及び備品(純額)	1	1
土地	6,806	6,560
リース資産	872	885
減価償却累計額	△196	△250
リース資産(純額)	676	635
建設仮勘定	—	56
有形固定資産合計	10,315	9,777
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7
その他	—	83
無形固定資産合計	—	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	731	731
長期貸付金	328	315
従業員に対する長期貸付金	5	2
破産更生債権等	347	347
長期前払費用	25	51
差入保証金	903	876
その他	8	8
貸倒引当金	△610	△604
投資その他の資産合計	1,814	1,802
固定資産合計	12,129	11,670
資産合計	29,874	26,931
負債の部		
流動負債		
支払手形	158	276
工事未払金	5,091	4,772
買掛金	1,710	1,268
短期借入金	2,890	—
関係会社短期借入金	—	900
未払金	356	126
未払法人税等	76	72
未払消費税等	116	202
未払費用	914	610
未成工事受入金	1,395	1,593
前受金	25	22
預り金	249	277
前受収益	31	56
完成工事補償引当金	200	145
工事損失引当金	3	14
その他	192	161
流動負債合計	13,414	10,501
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	10,000
長期預り保証金	1,038	1,006
リース債務	1,017	856
繰延税金負債	7	8
再評価に係る繰延税金負債	114	104
退職給付引当金	289	341
資産除去債務	241	234
その他	13	12
固定負債合計	12,723	12,565
負債合計	26,137	23,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金		
資本準備金	1,100	1,100
資本剰余金合計	1,100	1,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,645	△6,532
利益剰余金合計	△6,645	△6,532
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,514	3,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	14	18
土地再評価差額金	207	220
評価・換算差額等合計	222	238
純資産合計	3,736	3,864
負債純資産合計	29,874	26,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
完成工事高	41,597	36,114
完成工事原価	34,058	28,983
完成工事総利益	7,539	7,131
分譲土地建物売上高	3,216	5,284
分譲土地建物売上原価	3,734	5,133
分譲土地建物売上総利益	△517	151
部材売上高	3,352	3,264
部材売上原価	2,676	2,798
部材売上総利益	675	465
その他の売上高	1,108	1,101
その他の売上原価	466	445
その他の売上総利益	642	656
売上高合計	49,275	45,765
売上原価合計	40,936	37,360
売上総利益合計	8,339	8,405
販売費及び一般管理費	10,067	8,396
営業利益又は営業損失(△)	△1,728	8
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	5	4
受取配当金	1	1
受取賃貸料	214	216
受取手数料	97	96
雑収入	34	44
営業外収益合計	354	363
営業外費用		
支払利息	146	129
賃貸収入原価	67	60
雑損失	20	8
営業外費用合計	233	198
経常利益又は経常損失(△)	△1,607	174
特別利益		
固定資産売却益	18	42
特別利益合計	18	42
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	3,997	56
事業構造改善費用	180	27
その他	—	0
特別損失合計	4,178	83
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,767	132
法人税、住民税及び事業税	40	17
法人税等調整額	△299	0
法人税等合計	△258	18
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,508	114

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,068	1,100	1,100	△1,457	△1,457	△8	8,703
当期変動額							
当期純損失(△)				△5,508	△5,508		△5,508
土地再評価差額金の取崩				320	320		320
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△5,188	△5,188	△0	△5,188
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△6,645	△6,645	△9	3,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	12	528	541	9,244
当期変動額				
当期純損失(△)				△5,508
土地再評価差額金の取崩				320
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△320	△318	△318
当期変動額合計	1	△320	△318	△5,507
当期末残高	14	207	222	3,736

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,068	1,100	1,100	△6,645	△6,645	△9	3,514
当期変動額							
当期純利益				114	114		114
土地再評価差額金の取崩				△1	△1		△1
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	113	113	△0	112
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△6,532	△6,532	△9	3,626

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14	207	222	3,736
当期変動額				
当期純利益				114
土地再評価差額金の取崩				△1
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	12	16	16
当期変動額合計	3	12	16	128
当期末残高	18	220	238	3,864

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 部門別売上高実績 (個別)

(単位：百万円)

部門	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	1,792	36,360	73.8	1,676	35,590	77.8
リフォーム事業	—	12,180	24.7	—	9,409	20.5
その他	—	735	1.5	—	765	1.7
計	1,792	49,275	100.0	1,676	45,765	100.0

(2) 受注及び契約実績 (個別)

(単位：百万円)

部門	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	1,866	33,905	73.4	2,015	34,567	77.3
リフォーム事業	—	11,546	25.0	—	9,413	21.0
その他	—	735	1.6	—	765	1.7
計	1,866	46,187	100.0	2,015	44,745	100.0

(3) 受注残実績 (個別)

(単位：百万円)

部門	前事業年度 (平成27年2月28日現在)			当事業年度 (平成28年2月29日現在)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	1,469	19,774	92.3	1,808	18,751	91.9
リフォーム事業	—	1,646	7.7	—	1,650	8.1
計	1,469	21,421	100.0	1,808	20,401	100.0

8. 役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。